

ドキュメント文化と情報社会

大野邦夫

株式会社ジャストシステム

ドキュメント文化を検討するための方法としてフィードバック理論による帰還回路モデルを提案し、その適用を試みた。帰還回路には、負帰還と正帰還があるが、欧米のドキュメント文化が負帰還回路的な性格を有するのに対し、日本のドキュメント文化は正帰還回路的な性格を持つという仮説である。このモデルを、日本社会のドキュメント管理状況に適用しその妥当性を示した。次に、政治を含む社会的な状況にこのモデルを適用したところ、より広範な妥当性が明らかになった。最後に情報社会に対して、このモデルの適用を試みて、今後のネットワーク社会が解決すべき課題を提起するとともに、その解決の可能性を考察した。

Document Culture and Information Society

Kunio Ohno

Justsystems Corporation

A feedback circuit model is proposed for the document culture analysis. There exist negative feedback and positive feedback in the feedback circuit, and the Western document culture represents negative feedback while Japanese document culture represents positive feedback. First the model was confirmed through recent Japanese social problems. Then the feedback model was extended to general social problems as politics and is also confirmed. Finally, the model was applied to information society, which generated several problems for the society and the solution was considered.

1. はじめに

長らくドキュメント技術に関する研究開発や標準化などに携わっているが、種々の場面で考えさせられるのは日本のドキュメント文化についてである。欧米に比べるとドキュメントを有効に活用する文化が育っていない。ドキュメントは重視しすぎても問題があるが、日本の多くの組織で見られるように、それを軽視すると組織としての責任を全うできなくなる。デジタル化をはじめとする電子化文書技術は飛躍的に進展してきたが、文書を事実の記録として尊重する思想の共有が欧米に比べると不十分であり、それが社会の健全な発展や運営を妨げていると思うのである。

欧米と日本のドキュメント文化の相違については、国際会議の報告の所感などで紹介したことがあり[1][2]、ドキュメント管理と組織文化については今後のネット社会における課題として考察したことがある[3]。ここでは、これまでの検討に基づき、欧米と日本のドキュメント文化の相違を端的

に表現し得るアナログとして電子回路におけるフィードバック概念、すなわち帰還回路を提案し検討する。帰還回路には、負帰還と正帰還があるが、欧米のドキュメント文化は負帰還回路的な性格を有し、日本のドキュメント文化は正帰還回路的な性格を持つと思われたのがモデルの発端である。このモデルを、日本社会のドキュメント管理状況に適用し、系統的に検討したところ、種々の状況が説明可能であり、その妥当性が判明した。次に、政治的なプロセスを含む社会的な状況にこのモデルを適用したところ、より広範な妥当性を説明可能なモデルであることが明らかになった。

最後に情報社会に対して、このモデルの適用を試みて、今後のネットワーク社会が解決すべき課題を提起するとともに、その解決の可能性を考察した。

2. ドキュメント文化と帰還回路モデル

2.1 National Archives

記録文書の本質的な役割を最も端的に表現したのは、米国ワシントンDCのモールの一角を占めるNational Archives（国立公文書館）の四隅の碑に刻まれた文章であろう[4]。そこには、下記のような警句が記されている。

- Study the Past.
- What is Past is Prologue.
- Eternal Vigilance is the Price of Liberty.
- The Heritage of the Past is the Seed that brings forth the Harvest of the Future.

「自由でありたいなら、過去から学び、永続的に権力を警戒しなければならない。それにより豊かな未来が約束される。」と読める。正面の入り口から入るShrineと呼ばれる殿堂には米国の憲法や独立宣言の原典が展示されている。国家の原点はこのような契約文書によるドキュメントにあるという示唆であろう。モールには航空宇宙博物館をはじめとする種々の博物館があり、米国の小学生などが遠足に訪れるが、博物館の展示に併せて国家の原点としての文書を目にすることができる。このような機会は、契約文書というものの重要性を知らせる良い機会となっている。建物の裏口からは、National Archivesの書庫に入ることができる。そこでは米国の外交文書を含む公的な文書が全世界の人々に公開されており、それをもとに種々の研究がなされている。場合によっては米国の利益を損ないかねない文書まで公開されているが、そのような記録の公開が最終的には人類の幸福に寄与するという思想に貫かれている。この思想こそ、欧米流ドキュメント文化を象徴するものである。

2.2 異質なドキュメント文化

それに引き替え、日本のドキュメント文化はどうであろうか。官庁や大企業における文書の改ざんや廃棄に関係するスキャンダルは後を絶たない。その都度、「あってはならないことである」と言って関係者が謝罪する場面が繰り返される。これは悲しむべきことであるが、一朝一夕に改善されるものではない。

日本のドキュメント文化を改善して欧米のような記録としての事実と記録された契約を尊重するような文化に変えていくにはどうすれば良いか。単に欧米を見習えということでは解決にならないであろう。日本には欧米社会とは異なる歴史的、地理的な背景があり、日本人特有の生活様

式、コミュニティ、価値観がある。幅広い要因を考慮して分析する必要がある。

そこで、ここでは欧米と日本のドキュメント文化の違いを説明するモデルを考え提案する。そのモデルは、記録文書によるフィードバック理論である。端的に述べると、欧米のドキュメント文化は負帰還的な性格が強く、日本のそれは正帰還的な性格が強いというモデルである。以下はそのモデルの概要である。

2.3 帰還回路モデルによるアナロジ

通信が情報の空間的な伝達手段であるのに対し、ドキュメントは情報の時間的な伝達手段である。人間は、過去の経験を自分にとって都合良く解釈したいものである。その結果、過去の情報の取捨選択を行う。組織も人間同様に過去の経緯については自分の組織に都合良く解釈したいものであり、同様に過去の情報の取捨選択を行う。このように組織に都合良く選択された情報はイデオロギーと呼ばれる[5]。

過去から学ぶことは、多くの場合辛いことである。過去の事実による現状への批判や反省を伴うからである。契約は記録を通じてそのような過去を都合良く解釈させることを禁じる手段である。欧米のドキュメント文化は、National Archivesの碑の文書のごとく、過去を正視させる文化である。このメカニズムは、過去の記録や契約に基づいて現在、未来を制約する負帰還ループを形成するように思われる。この負帰還ループの本質は、人間は悪意をいだいて行動する可能性があるという懐疑主義によるものであり、人間の本質としての性悪説につながるものであろう。

人間を信頼しないが故に、客観的な記録として残し、それを情報として共有し、議論のベースとする。意見は異なっても事実としての情報は共有することにより、意図的な虚偽を排除することができる。このことにより、無用な争いを避け、合意を形成することが可能になる。このようにして、社会的な合意や安定が得やすくなる。安定な状態を導くのは、負帰還回路の一般的な特徴である[6]。

日本のドキュメント文化は、現在の組織に都合が悪い過去は正視せず、相対的に都合が良いことを取り上げて、楽観的に未来を志向する。過去を正視しないドキュメント文化は、日本の組織特有なもののように見える。企業や役所が、不都合な文書を廃棄したり改ざんする現象や、自虐的と称して好ましくない過去を拒否するような歴史観

は、このようなドキュメント文化を反映している。このメカニズムは過去を正視しないで批判や反省を受け入れないという意味では、負帰還ループを排除することになるが、組織の意向に基づいて文書を作成したり編集したりするという意味では、正帰還ループを形成すると言える。

このようなドキュメント文化は問題ではあるが、状況依存であり一概に悪いとは言えない。増幅器を考えると、負帰還よりも正帰還の方が増幅率が高く、高感度、高能率であることから類推されるように[6]、正帰還のドキュメント文化は高い効率で業務を推進させる可能性を持つ。ただし、正帰還増幅器が負帰還増幅器に比べると歪みが大きいように、正帰還ループのドキュメント文化は、誤りも多くなる。だがドキュメントに歪みや誤りが多いと、それはドキュメントとしては本質的な欠陥である。

このようなドキュメント文化の違いが、日本の国際的な活動に対する制約になっている。科学技術の世界は客観的な事実でやりとりするのでまだ良いが、政治、経済、外交といった、国際ルールでやりとりする世界では、日本人は上手ではない。今後の情報社会でどうすべきかが問われざるを得ないであろう。

3. 日本のドキュメント文化

3.1 個人的体験

日本のドキュメント文化について印象深い経験をしたことがある。1990年代前半のことであるが、私は以前の所属企業で文書ソリューションビジネスに携わっていた。その企業では、米国のInterleaf社、その日本法人であるインターリーフ・ジャパンと協力して、Interleaf5, Interleaf RDM, Interleaf WorldViewを用いるISO9000向けの電子化文書管理システムを検討していた[7]。

このシステムでは、文書の作成はInterleaf5、文書の配布・参照はWorldView、ワークフロー管理はInterleaf RDMが行う構成になっており、欧米流の最新の電子化文書のコントロールを可能にする画期的なものであった。これらの製品を連携させる企業内文書管理システムのプロトタイプを完成させ、あるコンピュータメーカーの幹部にデモした時のことである。Interleaf RDMによるワークフロー管理は、作成者、編集者、レビュー者、承認者などを厳格に記録して管理可能なので、ISO9000の文書管理をはじめとする企業情報管理に向いていると説明したところ、驚くべき回答が返ってきたのである。

「実は弊社では、建前上の承認者と実質的な承認者が異なる場合があります、このように厳格に管理されては却って困るのです」というのである。この発言には、一緒にいたインターリーフ社の関係者も驚いたのであったが、先進的な日本のドキュメント関係者にとっては、かなり以前からの常識とも言える状況であったようだ。

事実を記録するためのドキュメント管理システムが、事実を記録しては売り物にならないというのは、深刻かつ本質的な矛盾である。この事件を発端に、日本におけるドキュメント文化の問題に強い関心を持つようになった。

3.2 日本的経営

日本のドキュメント文化が問題にはならず、むしろ功を奏していた時代もある。1970年代から80年代において、日本の産業が空前の成功を収め経済発展を遂げた時代である。その背景として「日本的経営」という概念が提起され、それによって経済発展が説明されたが、さらにそれを支えた要因の一つが日本的なドキュメント文化であったと言える。

日本的経営とは、年功序列、終身雇用、企業内組合という秩序による企業文化であった。この文化の特徴は、運命共同体的な秩序をベースに自由な批判を押さえるものであった。従って、事実に基づく記録を情報として共有するような文化ではなかった。言い換えれば、自己の所属する組織を自由に批判する文化、すなわち負帰還ループを持たなかった。

それでも、日本的経営が大成功を収めたのは、日本の工業製品の品質の優秀さであった。その背景には企業内組合における労使協調に象徴される運命共同体的な意識が高品質化の推進力になり、これが正帰還ループとして作用していたと言えるだろう。そのため、ドキュメント文化は深刻な問題にはならなかった。しかし、その後のバブル崩壊後になって、問題が顕在化し深刻になった。

3.3 バブル崩壊以降

バブル崩壊後、大和銀行ニューヨーク支店の米国債不正取引、高速増殖炉もんじゅのナトリウム漏洩事故、TBSの坂本弁護士ビデオ問題、厚生省の薬害エイズ、大蔵省の住専問題などの相次ぐ不祥事が生じた[8]。これらの不祥事で象徴的なのは、組織ぐるみの情報隠蔽である。これは、自己の所属する組織に対して不都合なことは口外しないという日本人の組織モラルに起因していると思われる。好都合なことは声を大にして称えるが、

不都合なことは沈黙したり、その事実すら無かったことにしてしまいがちな組織の性質である。このような現象は過剰な正帰還における歪みに基づく機能不全と言えるであろう。最近の不祥事の多くも、この体質と関係している。耐震偽装、橋梁談合、福島県知事汚職なども、背景としては組織ぐるみの情報隠蔽や情報操作、すなわち日本的ドキュメント文化に関係している。

このような不祥事が最近急速に増大しているように見えるが、実はそうではないと思う。組織ぐるみの情報隠蔽や操作が社会変化により綻んできたのである[9]。外注化、派遣社員、契約社員の増大と正社員の減少、転職の増大などにより、年功序列、終身雇用といった運命共同体神話が崩壊した。その結果、企業に所属する個人は組織への拠り所を失い、孤独に置かれるようになった。

企業における管理側は、プライバシー、セキュリティ、コンプライアンスなどの規則を厳格にして、情報漏洩を防ごうとしているが、耐えきれなくなった個人による内部告発が増大している。それがマスコミの目にとまり不祥事として発覚しているのが実態ではないかと思われる。

文書の電子化により、膨大な電子化文書の検索や照合は極めて容易になった。このような文書管理技術の進展は、欧米流のドキュメント文化にとっては朗報であるが、日本的なドキュメント文化にとっては不都合であることが多い。情報社会の出現により、この傾向はさらに加速されつつある。EメールやWebにより、情報の流通や公開が促進され、フィードバック時間が早まり、かつフィードバック量が増大しつつある。この状況は、フィードバック回路における帰還量の増大を意味し、負帰還回路の理論では、適切な補償を行えば、歪みの減少と出力インピーダンスの低下をもたらす、システムの適格な制御を実現する。しかし、補償が適切でない、却ってシステムは不安定になり、場合によっては暴走する。

他方、正帰還回路において帰還量を増大させると、システムは暴走し易くなり、帰還量が少ない場合に比べると巧妙に制御しない限りシステムの安定な管理は難しくなる。日本における最近の不祥事の頻発は、マクロ的には正帰還における帰還量の増大に対応するであろう。

先に述べた補償回路について考察する。補償回路はシステムが不安定にならないように、個別のサブシステム単位で微調整を行う機能として位置づけられる。文書の作成者、編集者、承認者などが系統的に管理するワークフロー管理、文書の関

覧参照に関するアクセス権管理、参照履歴管理などが補償回路に相当する。情報社会の進展はフィードバック時間を早め、かつフィードバック量を増大させるので、正帰還の日本のドキュメント文化にとっては、急速な変革を要求していると考えられるであろう。

4. 社会変化と帰還回路モデル

4.1 政治とドキュメント文化

欧米流と日本のドキュメント文化について、帰還モデルによる簡単な説明を試みたが、このモデルの適用範囲を広げるために社会的な情報共有や意思決定の領域で検討してみる。National Archivesに独立宣言や憲法の原典が展示されていることから分かるとおり、政治とドキュメントとは密接な関係がある。要するに、政治とは人々の統治であり、統治するための権力機構と統治される人々とが関与するシステムに他ならない。権力機構と人々との間に交わされる契約は法としてドキュメント化される。

法を作る立場と行使する立場が一体化すると独裁となり危険である。そのために立法と行政が分離された。法を作る立場は統治される人々の側であり、法を行使する立場は権力機構の側である。法の適用について問題が生じた場合に、それを判断するのが司法であり、民主主義の基本モデルである三権分立の機構が形成される。

この三権分立機構もフィードバックループを形成する。人々の代表が国会で法を作り、法に従って政府は行政を行う。行政の結果はさらに国会で議論され、法の改正や新たな法の制定となってフィードバックされる。代議制の場合、フィードバック時間が国会への意見の反映や場合によっては代議士の任期にまで及ぶので、より迅速なフィードバックが必要となる。そのためのシステムが裁判制度や違憲立法審査を含む司法の役割である。

いずれにしろ、法や議事録が契約や記録としてのドキュメントの役割を果たしていることは明白であり、権力の相互牽制を契約・記録したドキュメントが負帰還の役割を果たしている。

4.2 政党政治の役割

三権分立により権力が相互に牽制しあうと、場合によっては混乱して物事が進展しなくなったりするであろう（各種政策について総論賛成・各論反対といった事態が生じることが予想される）。そのためには、政策に応じた選択肢を有権者に提示

し、最も賛成が多数の選択肢を行政が担当するようにすれば良い。その選択肢が政党である。人々が選択した政党、すなわち与党が行政をコントロールするという事は、部分的な正帰還ループを構成する。従って、政党政治は部分的に正帰還を用いるフィードバック補償回路のようなものである。

政党が複数あり、状況に応じてそれが切り替わるならば、効率の良いフィードバック系を保有する民主的な社会統治システムが出来上がると思われる。議会において賛成派と反対派が議論を深めることにより、問題点が抽出され、それらへの解決のための新たな課題が設定される。このことは、人々の要求に適合する政策に関しては正帰還が作用して効率的に推進され、そうでない政策に関しては負帰還が作用して慎重になるというモデルであろう。政権の交代による民主政治が望まれるのは、以上のような帰還回路モデルからもその妥当性が示される。

4.3 一党独裁

以上の通り三権分立による民主主義が権力の分散に基づく負帰還システムを構成するのに対し、独裁制は権力集中による正帰還システムを構成する。一般に独裁制の場合は、負帰還に相当する権力批判は行われぬ。複数の政党があれば、その切り替えによる変化が期待できるが、一党独裁の場合は切り替えが効かず、場合によっては暴走してしまう。この点が独裁制の問題点である。

しかしながら、戦争状態のような場合は、民主的な議論を行って敵に攻撃され滅ぼされてしまうだろう。そのために迅速な意思決定と実行が必要となる。そのような状況では、三権分立よりは一党独裁の方が効率的である。戦時下の法の支配と執行が平和時と異なるのは、以上のような理由による。

4.4 発展途上国

多くの発展途上国は、民主的な形態を取っても、実質的には一党独裁であることが多い。その理由は、先進諸国に追いつくためには、行政府を突出させた迅速な意思決定と実行が必要だからである。また、明確なモデルが存在する先進国へのキャッチアップで民意が統一されていれば多様な選択肢を必要とはしない。

発展途上国の多くは、負帰還を伴わない、行政府突出の正帰還システムであることに特徴がある。そのために個人崇拜は人々に対して最も分かりやすい手法である。新興国において、建国の父

のような国家の象徴が存在するのは、その反映であろう。

実はこのモデルの典型は明治維新以降の日本である[10]。明治維新後に西欧諸国をキャッチアップするために、欧化政策を採り、産業やインフラは急速に進歩したが、西欧の三権分立に基づく民主的な社会制度の取り入れはうまくいかなかった。日本のドキュメント文化は、この経緯の産物である。

4.5 日本の場合

日本は、非西欧の国家で西欧並みの生活水準に到達した最初の国家である。西欧諸国が、産業革命、市民革命などを経て3~400年かけて築いてきた生活を、日本は江戸時代の鎖国文化を断絶し、近代工業国家として急速に立ち上がった。第2次世界大戦における敗戦という悲劇もあったが、戦前の富国強兵政策、戦後の高度成長政策を通じて、1980年代までに経済的には欧米の生活水準に到達したのである。明治維新以来100年余り、約3世代の期間をかけてであった。

しかし、日本の生活の質が優れているとは到底思えない状況にある。経済成長は止まり、国家財政は破綻しかかっている。少子高齢化社会を迎え、福祉介護、年金、ニート、フリーター、ワーキングプアなど、今後の日本社会を取り巻く状況は灰色である[11]。

明治維新においては、和魂洋才ということで、物質文化は欧米を取り入れたが、精神文化は日本独自の文化を目指した。欧米の精神文化が政教分離を原則としたのに対して、明治政府における精神文化は政教一致を取った。政教一致は、言うまでもなく正帰還回路を形成する。

開発途上国が先進国に追いつくためには、政府が目標を掲げ民間を牽引して産業を立ち上げる必要がある。そのために明治政府は東京大学を筆頭とする帝国大学を設立し、優秀な人材を政府の中枢に配して日本の近代化を推進した。その方式は日本社会で広く受け容れられ、優秀な人材は東京大学を中心とする有名大学に入学することが教育の目標となってしまった。日本の受験教育の端緒が、国家主導による近代化のための教育政策にあったのである。東大を頂点とする官主導の産官学システムは、第2次大戦を経ても温存され、今日に至っている。このシステムが今日の日本のドキュメント文化の温床になっていると思われる。

5. 情報社会の設計

5.1 情報社会と実社会

このシンポジウムのテーマである情報社会のデザインは、上記のような日本の閉塞状況の打破を指向するものであろうと考える。情報社会の設計とは、実社会の設計である。情報社会は実社会を構成する要素であり、互いに独立ではなく強く関係しているからである。日本的なドキュメント文化は、実社会、情報社会の双方に関係するが、その関与形態はやや異なると言える。

情報社会における技術の進展は急激である。インターネットの普及で、EメールとWebにより極めて低価格で情報の伝達と参照がで可能となり、ビジネスや生活における情報環境は一変した。このことがフィードバックにおける帰還量を増大させ、時間を短縮したことについては、先に述べたとおりである。さらに携帯電話の普及で、いつでも、どこでも、誰とでも自由に通信できる状況になり、ユビキタスネットワーク社会が実現しつつある。さらにWeb2.0というキーワードで象徴されるように、情報の提供者と利用者が融合した新たなネットワーク・コミュニティの構築の枠組みへとWebが進化しつつある。

5.2 Web2.0時代の特徴

ところで、Web2.0やユビキタス・コンピューティングの進展で実社会の状況はどのようになるのだろうか。情報社会の進展で特徴的なことは、ビジネスにおける競争の激化である。例えば、以前の日本の経営が功を奏していた時代であれば、製品開発から販売、保守に至る一連のビジネスは、単一企業の枠組みで行われてきたが、Web2.0時代にはそのようなパラダイムは崩壊している。研究開発、製品化、商品化、業界化といったMOTの各フェーズで分業と競争が行われるようになり、各々のフェーズの勝者の組み合わせでしか系統的なビジネスとしては生き残れないような状況が生まれつつある。意思決定に時間を要する大企業よりは、センスの良いキーパーソンが主導する小回りの利いたベンチャー企業がビジネスの勝者となる。しかし、そのようなベンチャー企業も永続的にビジネスを継続できるわけではなく、競争による淘汰が繰り返されることになる [12]。

この現象は、ビジネス活動というものが、本質的に正帰還ループに依存し、その帰還量の増大と帰還時間の短縮に起因している。そのメカニズムは、生存に関するVolterraの微分方程式で記述することが可能である [13]。従って、ネット社会でのビジネスは、メガコンペティションというキー

ワードで象徴される過剰競争社会であり、ベンチャー企業の生成死滅プロセスと結果的にGoogleのように唯一生き残る企業のモデルで代表される。

なお、生存に関するVolterraの微分方程式は、そのパラメタの与え方で、正帰還と負帰還の双方のループをシミュレートすることが可能である [14]。すでに経済モデルが行っているように [15]、上手にパラメタを設定することにより、先進国と開発途上国のドキュメント文化の差異を、経済成長モデルと関係づけてフィードバックループを含む微分方程式系で記述することが可能になるかもしれない。

5.3 社会的なルールの欠如

ネットワーク社会が急速に進展しているが、対応する社会的なルールや秩序が形成されていない。膨大なスパムメール、ウイルスやスキミングなど、ネットワークは無法状態と言っても過言ではない。さらにインターネットにはもはや国境は存在しないので、国家権力に依存した今日の法体系ではネットワーク秩序の維持が困難である。以上の問題も今後の情報社会の設計にとっては大きな課題である。

インターネットを秩序付けることについては、ローレンス・レッシングが既存の法体系との関係において、幅広い分析を行っているが [16][17]、現実のネットワーク社会の進展は、彼の思想をはるかに越えた展開をしているように思われる。インターネット商用化の当初のWebとメールの時代から、ブロードバンド化を通じて、スカイプや映像伝送へとサービスが拡大された。さらにWebサービスやセマンティックWebなど、従来の情報処理がWebに移行し、ブログやSNSといった利用者参加による新たなWebの使われ方が模索されつつある。現在Web2.0と言われて、新しいWebの使われ方が提唱されているが、このような変化は今後もさらに継続するであろう。

しかし、Webは今後も無法地帯で使われ続けるのだろうか。それは否であろう。現状の問題に基づき、それを解決する方向を目指して技術開発やルール作りが行われると思われる。そのためのヒントとして、英国における新聞の発展経緯が参考となると思われるので以下紹介する。

5.4 英国におけるジャーナリズムの歴史

英国の新聞において最初にジャーナリズムが誕生したのは、イギリス経験論哲学に見られる、現

実主義・保守主義の系譜によるものであろう。このあたりの一連の話題を、永井道雄が紹介しており[18]、その中の「現代新聞の二つの顔」というサブタイトルの記事で英国における新聞発展の歴史を紹介している。その原典は、フランシス・ウィリアムズの“Dangerous Estate; the Anatomy of Newspapers”[19]（邦訳「脅かす第四階級[20]」）という書籍である。

18世紀の前半に名誉革命を経て自己の地位を確立した新興ブルジョアジーの生活と文化の中でイギリスの新聞は成長した。彼らはジェントルマンと呼ばれたが、後の紳士のように洗練されてはおらず、粗暴な新興勢力に過ぎなかった。そのような背景で誕生した新聞が、政治権力を批判し世論を形成するようになるまでに、下記のような有力な編集者による4つの段階を経たとされる。

第一段階：大衆娯楽路線

有力な日曜紙「ウィークリー・メッセンジャー」を発刊したジョン・ベルは、スポーツや政界のスキャンダルや文芸界の新しい動きなど、センセーショナルで趣味や趣向にかなった特集記事に紙面を割り、幅広い読者を獲得した。

第2段階：広告収入事業

デイビッド・スチュアートの「モーニング・ポスト」は、まじめな記事に多くの紙面を割いたが、広告の重要性に着眼して経営の独立と新聞の思想的な自由を獲得する新しい方法をみ出した。広告は読者を引きつけかつ価格を下げるので発行部数が増大する。発行部数が増大すればさらに広告が増える。その結果日刊4500部という当時としては驚異的な発行部数となった。

第3段階：報道主義

ジェームス・ペリーの「ガゼッティア」は正確で迅速な報道、すなわち、ニュースを重視した。彼は議会報道記者を組織化し、個人ではなくグループの力によって、議事を細大漏らさず報告する方法を採り、読者から好評を得た。

第4段階：言論の独立

言論の独立と主筆の重要性を提示したのは、ジョン・ウォルター父子の「ザ・タイムス」である。特にトマス・バーンズが主筆になってからは、国民の感情を代弁する新聞としてその地位を確立した。以下のようなエピソードがある [21]。

1852年に首相になる直前のダービー卿が当時のザ・タイムス主筆のディレーンに次のように言った。「新聞が政治家と同じ影響力を行使しようとする場合、新聞はまた政治家と同じ責任を負わねばならない。それは世論を指導する者すべてに要求される。」

それに対して、ザ・タイムスは以下のように反論した。「新聞と政治家が持つ目的と義務は概して互いに無関係であり、時には真っ向から対立するものである。新聞の第一の任務は、事件について最も早い、最も正確な情報を集め、それを絶えず発表することによって、その情報を国民共有の財産とすることである。政治家の場合は、情報をひそかに集め、愚かしい用心から抑えてしまう。ところが新聞の場合は情報を発表することにより生きてゆくのである。どんなに情報を抑えても、それは新聞の知るところとなり、それは現代史の一部となる。」

今日のジャーナリズムを形成する端緒となった有名な逸話であるが、National Archivesの”Eternal Vigilance is the Price of Liberty.”の句を思い出させる。ジャーナリズムも欧米流ドキュメント文化の産物である。

以上の四段階を、フィードバック理論的に考察することが可能である。前二者すなわち、センセーショナルな大衆娯楽路線と広告事業は正帰還的であるのに対し、後者の二者すなわち、報道主義と言論の独立は負帰還的であると言える。センセーショナルな正帰還と、批判精神の負帰還のコンビネーションが、英国におけるジャーナリズムをビジネスに育てた。フランシス・ウィリアムズは、それを二つの顔を持つジェーナスになぞらえている。(ジェーナスは古代イタリアの神で2つの顔を持つ。)

5.5 Web進化との対比

以上の四段階、すなわち、大衆娯楽路線、広告収入事業、報道主義、言論の独立というステップは、実はWebの進化と類似である。Webも当初は、出会い系やアダルト系のようなセンセーショナルなサイトが話題になったが、GoogleやYahooのような広告ビジネスが確立し、最近ではブログやSNSのような個人ベースの情報発信が特徴となっている。Webの以上のステップは、英国の新聞における、大衆娯楽路線、広告事業、報道主義の流れに沿っている。その延長上にはWebにおける言

論の独立が期待されるのだが、果たしてこれは実現するだろうか。

それを可能にするのは、ザ・タイムスの姿勢に見られる、徹底した情報の公開と、それを通じた政治権力からの制度的な独立であろう。Webの世界でそれがどのように実現されるのかは大きな課題であるが、人類の歴史において前例があることなので、不可能ではないと信じる。

6. おわりに

以上、ドキュメント文化と情報社会について、フィードバック理論による帰還回路モデルを用いて分析を試みた。欧米流のドキュメント文化が負帰還ループ的で批判を通じて社会を制約し、安定をもたらすのに対し、日本のドキュメント文化は正帰還的で、権力にコントロールされ、センセーショナルになりがちであることを示した。さらにその文化が、明治維新以降、急速に欧米に追随するために行政主導にならざるを得なかった歴史的背景に求められることを仮説として提示した。

先進国をキャッチアップするというかつての日本が置かれた状況を、今日、韓国、中国をはじめとする東アジアの国々が経験している。似たような状況でも日本とは異質な結果を生むか、それとも似た結果になるかは興味深いところである。さらにその要因として、グローバルな情報社会への変化の影響も大きいと思われる。その分析にも、今回提示したフィードバック理論のモデルが適用可能と考えられる。

参考文献

- [1] 大野; "XML応用の最近の動向: 文書・データからオブジェクト・知識表現まで", 情報処理学会デジタルドキュメント研究会研究報告, DD17-7 (1999.3)
- [2] 大野; "メガ競争時代におけるデジタルドキュメントの役割 -XML EUROPE'99の報告-", 情報処理学会デジタルドキュメント研究会研究報告, DD19-1, (1999.5)
- [3] 大野; "国際的不況下におけるドキュメント管理と組織文化", 情報処理学会デジタルドキュメント研究会研究報告, DD44-3 (2004.5)
- [4] 大野、矢野、小林、山口; "ネットワーク社会におけるリテラシの検討: JEITAサイバーリテラシー技術専門委員会の紹介", 情報処理学会デジタルドキュメント研究会研究報告, DD35-3, (2002.9)
- [5] カール・マンハイム (鈴木訳); "イデオロギーとユートピア", 未来社, (1968)
- [6] 伊沢計介; "自動制御入門", オーム社, (1966)
- [7] 中島, 大野; "ISO9000シリーズ用の電子化文書管理システム", 情報処理学会, テクニカルコミュニケーション研究グループ報告(1994-9-14)
- [8] 荒井 一博; "終身雇用制と日本文化—ゲーム論的アプローチ", 中央公論, (1997)
- [9] 国広 正, 五味 祐子; "なぜ企業不祥事は、なくなるのか—危機に立ち向かうコンプライアンス", 日本経済新聞社, (2005)
- [10] 永井道雄; "近代化と教育", 東京大学出版会, (1969)
- [11] 城 繁幸; "若者はなぜ3年で辞めるのか? 年功序列が奪う日本の未来", 光文社, (2006)
- [12] 大野; "MOTから見るWeb2.0", 電子情報通信学会OIS研究会・情報処理学会デジタルドキュメント研究会・合同研究会資料 (2006.7)
- [13] J.ギブソン (堀井訳); "非線形自動制御", コロナ社, p.330, (1968)
- [14] アラン・A・ベリーマン (吉川訳); "個体群システムの生態学", 蒼樹書房, p.168, (1985)
- [15] 弘岡正明; "技術革新と経済発展 - 非線形ダイナミズムの解明", 日本経済新聞社 (2003)
- [16] ローレンス・レッシング (山形, 柏木訳); "CODE—インターネットの合法・違法・プライバシー", 翔泳社
- [17] ローレンス・レッシング (山形, 柏木訳); "コモンズ", 翔泳社
- [18] 永井道雄; "国家と歴史", 中央公論社, (1975)
- [19] Francis Williams; "Dangerous Estate; the Anatomy of Newspapers", Longmans, Green & Co., London (1957)
- [20] フランシス・ウィリアムズ, (上原, 志賀訳); "脅かす第四階級—ここまで来た言論", 有紀書房, (1958)
- [21] 同上 p.28-29